

平成29年度ドライブレコーダー機器導入促進助成金交付要綱

平成22年4月1日制定
一般社団法人宮崎県トラック協会

(事業趣旨)

第1条 宮崎県トラック協会（以下「県ト協」という。）は、事故や急加速・急減速などの一定の衝撃が生じた際に、その前後の映像や走行データを記録するシステムの普及を図るため、ドライブレコーダー機器を導入する会員事業者に対して助成金を交付する。

(対象機器)

第2条 映像や走行データを記録するドライブレコーダー車載器（以下「機器」という。）及びそれに準ずる物で別表に示すもの(全日本トラック協会の定める簡易型・標準型・運行管理連携型ドライブレコーダー対象機器)で、平成29年4月1日から平成30年3月17日までに装着したものとする。

(交付額)

第3条 助成金の交付額は、会員事業者が当該年度にあらたに装着する機器に対して、1台あたり1万円を交付する。但し、1会員事業者あたり10台を限度とする。

※ただし申請日現在に県内でGマークを取得している事業者は、1会員あたり15台を限度とする。

(助成金交付請求)

第4条 会員事業者は機器装着が完了したときは、様式1により、ドライブレコーダー機器導入助成事業実績報告書（助成金交付請求書）及びドライブレコーダー機器導入内訳書を県ト協に提出しなければならない。

(実績報告提出期限)

第5条 前条の実績報告書の提出期限を当該年度3月18日までとする。

(機器の処分制限)

第6条 会員事業者は、交付対象の機器が導入の日から起算して4年を経過するまでの期間は、譲渡、交換、廃棄、貸付、又は担保に供してはならない。ただし、あらかじめ県ト協の承認を得た場合はこの限りではない。

(その他必要な事項)

第7条 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付に関するその他の必要事項は県ト協が別にこれを定める。

(附則)

本要綱は平成22年4月1日より施行する。

平成23年4月28日一部改訂

平成24年3月29日一部改訂

平成25年3月29日一部改訂

平成26年3月29日一部改訂

平成27年3月29日一部改訂
平成28年3月29日一部改訂
平成29年3月30日一部改訂

ドライブレコーダー機器導入助成金実績報告書 (助成金交付請求書)

一般社団法人宮崎県トラック協会長 殿

(申請者)

住 所
会 社 名
代表者氏名

㊞

ドライブレコーダー機器導入促進助成金交付要綱第4条に基づき、助成金の交付について、下記の通り請求します。

記

1. 助成金額 _____円

2. 助成内容

(1) 支店・営業所名 _____

(2) 導入機器(メーカー名) _____

〃 (機器名・型式) _____

(3) 導入台数 _____台

(4) 装着日 平成 年 月 日

3. 振込先銀行口座 _____ 銀行・信用金庫 _____ 支店

_____ 預金 口座番号 _____

_____ 口座名義 _____

- ◆添付書類
- ・ドライブレコーダー機器導入内訳書
 - ・ドライブレコーダーを装着した車両の車検証コピー
 - ・ドライブレコーダ機器購入の領収書またはリース契約書
- ※領収書、リース契約書に機器の型式が記載されていない場合は、型式が確認できるメーカー等の装着証明書等

ドライブレコーダー機器導入内訳書

様式1 別紙

平成 年 月 日

事業者名

整理番号	支店・営業所名	導入機器			台数(台)	助成額(円)		装着日	備考 (国からの助成の有無)
		分類※	メーカー名	機器名・型式		全ト協※※	県ト協		
		簡易・運管・標準							有・無
		簡易・運管・標準							有・無
		簡易・運管・標準							有・無
		簡易・運管・標準							有・無
		簡易・運管・標準							有・無
		簡易・運管・標準							有・無
		簡易・運管・標準							有・無
		簡易・運管・標準							有・無
		簡易・運管・標準							有・無
合 計									

※ 簡易＝簡易型、運管＝運行管理連携型、標準＝標準型 ※※全ト協は平成29年度より運管型のみ助成対象